令和7年度千葉県輸出モデルルート実証事業 企画提案仕様書

本仕様書は、千葉県が委託する「千葉県輸出モデルルート実証事業」の企画提案募集にあたり、業務の概要として、業務内容及び要求事項、確認事項等を示すものである。

なお、最終的な業務委託仕様書については、委託先候補者決定後、県と委託先候補者による協議の上、県が作成する。

1 事業名

「令和7年度千葉県輸出モデルルート実証事業」業務委託

2 事業の目的

千葉県では、県産農林水産物の輸出を促進するため、令和5年度に実施した輸出活性化検討会議及び輸出活性化支援調査を踏まえ、令和6年5月に「千葉県農林水産物輸出活性化取組方針」を策定し、いちご、メロン、切花等を航空輸送に適した千葉県の「輸出ポテンシャル品目」に位置付けたところである。

輸出ポテンシャル品目のいちごについては、アジア地域などで、甘くて大粒な日本産の人気の高いものの、台湾やタイなどでは、厳しい残留農薬基準や園地登録が必要といった輸入規制・条件があり、生産者にとって輸出のハードルが高い状況となっている。

そこで本事業では、いちごの輸出に関心のある県内生産者に対して、これらの国のマーケットの説明や輸入規制・条件に対応するための伴走支援を実施することなどにより、輸出に取り組む生産者の裾野を広げるとともに、規制条件の少ない国への輸出モデルルート実証を行うことで、県産いちごの更なる輸出拡大を図ることを目的とする。

3 委託期間

契約締結日から令和8年3月19日（木）まで

4 委託業務内容

(1) いちごの輸出に意欲のある生産者の掘り起こし

県内いちごの将来的な販路の一つとして、輸出に意欲のある生産者の掘り起こしを図るため、県内のいちご生産者を対象とした輸出説明会を、県内のいちごの主要な産地（3か所程度を想定）で各1回実施すること。なお、説明会の内容は、県と協議の上で決定すること。

（県内のいちご生産者を対象とした輸出の説明会）

- ① 実施時期：令和7年8月～9月
- ② 実施場所：千葉県内のいちごの主要産地である地域（3か所程度）
- ③ 会場・講師：提案によるものとする
- ④ 説明会の主な内容
 - ・いちごを取り巻く輸出環境の全般的な内容
 - ・輸入規制のある国・地域（台湾・タイ等）の市場動向と規制内容
 - ・いちごの輸出に取り組む県内外の事業者の事例紹介

- ・県が実施するカンボジア向けプロモーションの説明
- ・講師・参加者間の意見交換

上記の他、いちごの輸出促進に資するようなトピックを1つ以上提案すること。

(2) 輸出に意欲のある生産者への個別訪問及び輸出に向けた個別支援

いちごの輸出に意欲のある生産者に対して、後述4(4)のモデルルート実証への協力要請のほか、出荷に係る調整等のため当該生産者を個別に訪問し、輸出に際して生産者が対応する必要がある事項等を説明し、生産者からの相談対応等の支援を行うこと。

(個別訪問及び個別支援)

①実施時期：令和7年9月～10月

②実施場所：各生産者の千葉県内の事業所・圃場等、生産者が指定する場所

③個別支援の主な内容

- ・カンボジアへの輸出用のいちごの荷痛みを防止するための資材への梱包方法
- ・令和8年度にタイへの輸出を目指す生産者のための園地登録・選果梱包施設に係る書類の申請手続

※個別訪問の回数は合計20回程度を想定している。

(3) 事業計画書の提出及び実施状況(実施予定)の報告

令和7年11月頃を目途に、輸出額目標及び月別の実施状況(実施予定)を記載した事業計画書を電子データで提出すること。また、県の求めに応じて進捗状況を報告すること。

(4) カンボジア向けモデルルートの実証

下記により、カンボジアにおいて県産いちごの販売促進イベント(以下、「千葉県フェア」という。)を実施すること。

【実施時期】

令和8年1月中旬から2月下旬までの期間内で、2週間程度とする。

※最終的な実施時期は、県と協議の上で決定すること。

【実施店舗】

カンボジア王国に所在する大型量販店を想定し、千葉県フェアが実施可能な店舗を3箇所程度提案すること。

※最終的な実施店舗は、県と協議の上で決定すること。

【実施品目(数量)】

千葉県産のいちごとする。

(想定販売数量 1,280パック以上/1週間ごとに640パックを輸出し、販売することを想定している)

※実施品種(数量)の詳細は、県と協議の上で決定すること。

① 全体調整業務

- ア 会場の確保及び千葉県フェア関係者間の連絡調整を行うこと。
- イ 千葉県産のいちごのプロモーションに効果的な展示装飾のデザインを提案し、作成すること。なお、最終的なデザインは、県と協議の上で決定すること。
- ウ 集客に効果的な広告宣伝を提案すること。
- エ その他、千葉県フェアの実施全体に係る各種調整業務を行うこと。

② 販売商品の調達及び輸出

- ア 千葉県フェアの実施等に向けて、県産いちごを販売商品として、調達・輸出すること。また、実施品目の品種や梱包、価格等は、量販店及び生産者団体等と協議して決定すること。
- イ 販売商品については、正規の輸出入手続を行い、原則、成田市場及び成田空港を活用することとし、フォワーダーは量販店と協議して決定すること。ただし、販売商品の調達費及び輸出入に係る諸経費は、本委託経費には含まないこととする。
なお、調達産地から集荷場所となる成田市場までの輸送について、現状の物流で足りる場合は当該物流を使うこととし、本委託経費には含めないが、本業務に係る輸出を行う中で、新たに物流会社等に輸送を依頼せざるを得ない場合には、当該依頼に係る諸費用を本委託経費に含むことも可能とする。ただし、その場合は、低廉で効率的な輸送方法を検討し、県に事前に協議したうえで決定すること。
- ウ 販売商品の輸出回数や日程等については、千葉県フェアの実施期間が2週間程度となる点を鑑み、販売商品の鮮度が保持されるよう、量販店と十分に協議した上で決定すること。
- エ 試食サンプルに係る経費（調達や輸送を含む）及び千葉県が提供する販促資材等の輸送費は、委託費に含めることとする。
- オ 量販店到着時のいちごのロス率を低減させるため、効果的な施策を提案・実施すること。なお、実施する施策は、県と協議の上で決定すること。
- カ 輸出入に係る手続や、試食のための現地衛生当局への届出、販売商品に必要な表示ラベルの貼付など、現地規制への対応を行うこと。

③ PRシールの作成

販売商品が千葉県産いちごであることをPRするため、いちごパックの包装フィルムの上に貼る「PRシール」を作成すること。なお、シールのデザインや印刷部数は、提案によるものとするが、千葉県マスコットキャラクター「チーバくん」をデザインに使用する場合には、「千葉県マスコットキャラクター『チーバくん』デザイン等使用取扱要領」に基づき、必要な手続等を行うこと。また、作成したデータの著作権は、県に帰属するものとし、県と協議の上で定める電子データで県に納品すること。

④ 試食宣伝業務

- ア 試食宣伝員を配置すること。（延べ12人・日）
※試食宣伝員の配置は、原則、千葉県フェア期間中の延べ4日間程度（土曜日及び日曜日）を想定している。
- イ 試食宣伝員により、量販店の来場者に試食サンプルを提供すること。

※試食サンプルは、想定販売数量の5%相当の費用で3店舗分を想定している。

ウ 試食宣伝員により、県産いちごの購入者にノベルティを配布すること。

※ノベルティは、現地一般消費者の千葉県産いちごへの認知度を高めるために効果的なものを提案・作成の上、県産いちごの購入者に配布すること。

エ その他、試食宣伝に係る各種業務を行うこと。

⑤ 量販店の来場者へのヒアリング調査等

上記④の試食宣伝員により、試食サンプルを提供した量販店の来場者にヒアリングを行い、千葉県産いちごの評価等について調査し、県に報告すること。

調査項目及び手法については、提案によるものとするが、販売商品に対する評価及び千葉県の認知度、訪問経験は調査項目に必ず含めること。最終的な調査項目及び手法については、県と協議の上で決定すること。

⑥ 輸出物流の調査・検証

上記②の業務を進める中で、成田エリアにおけるいちごを中心とした農林水産物の輸出機能について、主に物流の観点から調査・検証を実施すること。なお、調査項目については提案によるものとし（調査項目の一例を下記に示す）、最終的な調査項目は県と協議の上で決定すること。

なお、現在、成田エリアにおいては「成田空港第2の開港プロジェクト」の進展により、2030年代初頭の供用が予定されている「新貨物地区」では生鮮品輸出拠点などの新たな価値・需要が創出されることが期待されているところである。本調査の実施にあたっては、このことに留意し、最終報告書において「今後の成田エリアの輸出拠点のあり方の提案」及び「実現の可能性があるいちごの輸出ルート」を報告書の中で1本以上示すこと。

《調査項目の一例》

・主要ないちご産地から成田エリアへの物流の現状

（産地からの集荷ルート／産地から成田エリアへの運送ルート／運送に係るコスト、所要時間 等）

・成田空港周辺でいちごを含む農林水産物の輸出を行う事業者の概要

（事業所名・場所／規模・機能（倉庫面積・仕様）／取扱品目・量 等）

（5）生産者に対する事業成果のフィードバック等

① 成果報告会の実施

県内のいちご生産者を対象に、上記4（1）～（4）に係る成果報告会を1回程度実施すること。なお、最終的な成果報告会の内容は、県と協議の上で決定すること。

ア 実施時期：令和8年3月上旬～中旬で1回程度

イ 実施場所：千葉市内を想定

ウ 会場・講師：提案による

エ 主な内容

・県が実施するカンボジア向けプロモーションの成果報告

- ・いちごを取り巻く輸出環境の最新のトレンド
- ・いちごの輸入規制のある国・地域の各規制への対応方法

※上記の他、いちごの輸出促進に資するトピックを1つ以上提案すること。

② 生産者への支援策の提案

本事業に参加した生産者等が、令和8年度以降に、輸入規制のある国や地域（台湾・タイ等）に向けた輸出を行うに当たり、必要と考えられる支援策を提案すること（選果こん包施設や生産園地の登録等、手続面における書類作成支援などを想定しているが、その他の効果的な施策も含め、幅広く検討すること）。

（6）独自提案

上記4（1）～（5）の業務の実施に関して、事業効果を高めるための施策を1つ以上提案すること。

（7）報告書の作成

上記4（1）～（6）の業務の実施成果を報告書にまとめた上で県に提出すること。

なお、下記に示す報告内容は一例とし、最終的な報告内容及び報告書の作成方法については県と協議の上で決定すること。また、報告書は中間報告と最終報告の2回に分けて作成し、県に提出すること。提出方法は電子データとし、最終報告については、印刷物（3部）も併せて提出すること（下記5（3）を参照のこと）。

① 中間報告書

ア 報告書に含める内容

- ・生産者向け説明会の実施内容及び結果
- ・生産者の掘り起こしの進捗状況（生産者へのヒアリング結果を含む）
- ・生産者の掘り起こしを行う上で直面した課題と対応策
- ・輸出物流調査の進捗状況
- ・本事業を行う上で接触したバイヤー等に関する情報
- ・カンボジア向けモデルルート実証の調整状況と直面している課題
- ・その他受託事業者の判断により報告が必要と思われる事項

イ 提出期限

令和7年11月中旬

※具体的な提出期限については協議の上、県が指定する。

② 最終報告書

ア 報告書に含める内容

- ・事業の概要
- ・生産者向け説明会の実施内容及び結果
- ・生産者の掘り起こしの実施結果（生産者へのヒアリング結果を含む）
- ・生産者の掘り起こしを行う上で直面した課題と対応
- ・本事業を行う上で接触したバイヤー等に関する情報

- ・輸出物流調査・検証の結果
- ・成田エリアの輸出拠点のあり方や実現の可能性のある輸出ルートの提案
- ・カンボジア向けモデルルート実証の実施結果と課題
- ・その他受託事業者の判断により報告が必要と思われる事項

イ 提出期限

令和8年3月19日（木）

5 最終成果物の提出について

本事業の受託事業者は、最終的な成果物を下記のとおり県へ提出し、検査を受けること。

(1) 提出物

- ① 業務完了報告書（様式は県が指定する）
- ② 「千葉県産いちごPRシール」の画像データ（上記4（5）⑦）
※納入する画像データの形式は、県と協議の上で決定すること。
- ③ 最終報告書（上記4（8）②）

(2) 提出期限

令和8年3月19日（木）

(3) 提出方法

印刷物（3部）及び電子データ

(4) 提出先

千葉県農林水産部販売輸出戦略課 輸出支援室

6 事業運営及び管理について

本業務が円滑に実施され、かつ高い効果を獲得することが可能な運営体制を構築するとともに、進行管理を徹底すること。

(1) 県との連絡調整

委託業務の実施にあたっては、受託事業者において計画書を作成の上、進行管理を行うこと。また、月1回程度の頻度で県の担当者と打ち合わせを行い、事業の進捗状況等を報告するとともに、必要な資料や打ち合わせ記録等の作成を行うこと。

(2) 主任者の選任

委託業務を円滑に遂行するため、本業務を統括し県との連絡調整を行う主任者を置く。主任者は、事業受託者の組織内において管理職又はそれと同等の立場にある者とする。なお、主任者はやむを得ない場合を除いて事業委託期間中は変更しないこととし、変更する場合は県に事前に相談の上、報告すること。

(3) 問合せ等への対応

本事業に関わる輸出事業者及びその他事業者等からの問い合わせ等に対応できる体制を整えること。

(4) 事故及びクレーム等の対応

委託業務の実施中、事故やクレームが発生した場合は速やかに県担当者へ報告するとともに、解決に向けて誠意ある対応をすること。また、その対応や経過については速やかに県に報告すること。

(5) 成果物等の取扱い

本事業の委託経費で制作した成果物等についての著作権、所有権その他これらに類する権利は全て県に帰属する。ただし、事業委託期間中は、事業受託者が適正に管理し、事業終了後に県へ引き継ぐこととする。なお、終了後も引き続き事業受託者その他が管理すべきと判断される場合は、別途協議し決定する。

7 法令遵守及び安全管理について

(1) 関係法令の遵守

委託業務に関連する全ての関係法令及び規則を遵守すること。

(2) 安全管理体制の整備

本業務の遂行に係る安全管理に関する内規を定め、災害事故の未然防止に努めるとともに、作業現場における緊急時の連絡体制を整備すること。なお、事業受託者の組織内において同様の内規等がある場合は、それに代えることができる。

(3) 作業員及び第三者の安全管理

本業務に関わる作業員の事故防止に努めるとともに、過度の負担がかからないよう、健康面に配慮して活動すること。また、第三者についても危害を及ぼさないように万全の処置を講じ、第三者に損害を与えた場合は、受託事業者の責任において措置すること。

8 秘密の保持について

本業務で知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。この業務委託期間終了後も同様とする。

9 その他

(1) 個人情報の取扱い・管理について

業務の実施に当たっては、契約時に示す「個人情報取扱特記事項」及び「データ保護及び管理に関する特記仕様書」を遵守の上、契約期間及び契約後においても、本業務によって知り得た個人情報等は、これを漏らしてはならない。

(2) 談合等及び暴力団等排除に係る契約解除と損害賠償について

業務の実施及び契約の履行に当たっては、契約時に示す「談合等及び暴力団等排除に関する契約解除と損害賠償に関する特約条項」を遵守の上、遺憾のないよう遂行するとともに、特約事項に抵触する事案が発生した場合は、それに従うものとする。

(3) 再委託について

原則として、委託業務の全部又は一部を第三者に再委託してはならない。ただし、再委託が必要な場合は、あらかじめ当該業務を完全に履行するために関与する全ての委託先（順次、再委託する場合は最終の委託先まで）を特定し、再委託の内容、そこに含まれる情報、再委託先、その他再委託先に対する管理方法等を記載した書面を県へ提出し、承諾を得ること。

(4) 著作権等について

受託者の制作物が他者の所有権や著作権を侵すものでないこと。また、受託者の使用する写真の被写体が人物の場合、肖像権の侵害が生じないようにすること。

(5) 仕様変更について

本業務の実施に当たっては不確定要素が多いことから、県と必要な協議、打合せを十分に行い、その指示に従い誠実に業務を進めること。また、やむを得ない事情により、本仕様書の変更が必要となる場合は、あらかじめ県と協議の上、承認を得ること。

(6) 業務内容の変更又は中止に係る委託料の取扱いについて

契約締結後、大規模災害の発生等による影響で業務内容の変更又は中止が生じた場合、委託料の取り扱いに関しては、業務の進捗状況に合わせて県と事業受託者において協議の上決定する。

(7) その他

本仕様書に定めのない事項については、その都度、県と事業受託者が協議して決定する。